

四半期報告書

(第143期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月6日
【四半期会計期間】	第143期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西島 剛志
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 ブリーゼタワー内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	294,020	295,280	406,590
経常利益 (百万円)	20,532	26,064	33,341
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,685	19,060	21,481
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,139	15,595	24,129
純資産額 (百万円)	273,155	285,943	278,704
総資産額 (百万円)	439,838	444,154	444,617
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	32.50	71.38	80.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.48	62.69	61.16

回次	第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.42	33.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 第1四半期連結会計期間において、Yokogawa TechInvent ASの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、横河電子機器株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）において、当社グループは本年度が初年度となる中期経営計画“Transformation 2020”に基づき、「既存事業の変革」、「新事業とビジネスモデル変革への挑戦」、「グループ全体最適による生産性の向上」の3つの基本戦略を実行し、デジタル技術を活用しながら、「成長基盤の整備」とともに「成長機会の創出」に取り組み始めています。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、制御事業が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、海外を中心に堅調に推移し、前年同期比で12億円増加しました。営業利益は、増収に加え、粗利率の改善などにより、前年同期比で45億円増加しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にのれん等減損損失を計上したこともあり、103億円の増加となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,940億20百万円	2,952億80百万円	12億59百万円	0.4%
営業利益	205億50百万円	251億17百万円	45億67百万円	22.2%
経常利益	205億32百万円	260億64百万円	55億32百万円	26.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	86億85百万円	190億60百万円	103億75百万円	119.5%
(参考)1米ドル平均レート	111.77円	111.34円	△0.43円	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,636億59百万円	2,656億54百万円	19億95百万円	0.8%
営業利益	192億65百万円	247億56百万円	54億90百万円	28.5%

制御事業の売上高は、プラント設備関連の更新及び操業の効率化、運用・保守サービス需要の増加や課題解決型ビジネスへの取り組みなどを背景に底堅く推移した結果、前年同期比で19億円増加しました。また、営業利益は、増収に加え、粗利率改善や貸倒引当金計上の減少等により、前年同期比で54億円増加しました。

<計測事業>

	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	160億95百万円	161億7百万円	11百万円	0.1%
営業利益	16億21百万円	12億99百万円	△3億21百万円	△19.9%

計測事業は、売上高・営業利益ともにほぼ前年並みでした。

<航機その他事業>

	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	142億66百万円	135億18百万円	△7億47百万円	△5.2%
営業利益	△3億37百万円	△9億38百万円	△6億 1百万円	—

航機その他事業は、引き続き厳しい市場環境が続く中で、減収に加え、粗利率低下により、売上高・営業利益ともに前年を下回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金やたな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金や固定資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ4億円減少し4,441億円となりました。また、負債合計は、前受金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払金や賞与引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ77億円減少し1,582億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ72億円増加し2,859億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇し、62.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社が定めている財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

制御事業 163億57百万円 (前年同期比 6億88百万円減)

計測事業 27億31百万円 (前年同期比 4億49百万円増)

航機その他事業 5億57百万円 (前年同期比 47百万円増)

合計 196億46百万円 (前年同期比 1億90百万円減)

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	268,624	—	43,401	—	36,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,688,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 266,759,000	2,667,590	—
単元未満株式	普通株式 177,110	—	—
発行済株式総数	268,624,510	—	—
総株主の議決権	—	2,667,590	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
横河電機株式会社	東京都武蔵野市 中町二丁目9-32	1,688,400	—	1,688,400	0.63
計	—	1,688,400	—	1,688,400	0.63

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,688,729株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,264	84,904
受取手形及び売掛金	153,646	151,719
商品及び製品	12,475	14,405
仕掛品	8,573	10,355
原材料及び貯蔵品	11,206	13,805
その他	15,706	16,477
貸倒引当金	△3,534	△4,010
流動資産合計	276,337	287,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,730	44,730
その他（純額）	31,000	28,686
有形固定資産合計	76,731	73,417
無形固定資産		
ソフトウェア	17,780	16,135
のれん	7,246	6,716
その他	12,765	10,965
無形固定資産合計	37,791	33,817
投資その他の資産		
投資有価証券	43,692	39,545
その他	12,802	12,563
貸倒引当金	△2,737	△2,845
投資その他の資産合計	53,757	49,263
固定資産合計	168,280	156,498
資産合計	444,617	444,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,466	23,729
電子記録債務	10,569	9,139
短期借入金	1,539	1,632
未払金	12,058	8,253
未払法人税等	4,947	2,997
前受金	32,173	35,492
賞与引当金	14,791	9,925
工事損失引当金	5,881	7,460
その他	21,695	22,836
流動負債合計	129,124	121,468
固定負債		
長期借入金	28,936	28,848
退職給付に係る負債	3,586	4,213
その他	4,265	3,680
固定負債合計	36,789	36,742
負債合計	165,913	158,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,560	54,602
利益剰余金	173,034	184,082
自己株式	△1,393	△1,396
株主資本合計	269,602	280,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,873	7,806
繰延ヘッジ損益	△29	18
為替換算調整勘定	△8,426	△8,902
退職給付に係る調整累計額	△1,112	△1,179
その他の包括利益累計額合計	2,305	△2,257
非支配株主持分	6,796	7,511
純資産合計	278,704	285,943
負債純資産合計	444,617	444,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	294,020	295,280
売上原価	166,203	166,591
売上総利益	127,817	128,688
販売費及び一般管理費	107,266	103,571
営業利益	20,550	25,117
営業外収益		
受取利息	406	519
受取配当金	676	548
持分法による投資利益	619	793
その他	748	628
営業外収益合計	2,451	2,489
営業外費用		
支払利息	235	303
為替差損	1,200	613
その他	1,033	626
営業外費用合計	2,469	1,543
経常利益	20,532	26,064
特別利益		
固定資産売却益	2,058	21
投資有価証券売却益	3,615	718
関係会社株式売却益	-	1,804
特別利益合計	5,674	2,544
特別損失		
固定資産売却損	4	5
固定資産除却損	130	195
投資有価証券売却損	39	2
投資有価証券評価損	64	-
減損損失	※ 9,134	-
特別損失合計	9,374	203
税金等調整前四半期純利益	16,831	28,405
法人税、住民税及び事業税	7,146	7,490
法人税等調整額	△87	589
法人税等合計	7,059	8,080
四半期純利益	9,772	20,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,087	1,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,685	19,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9,772	20,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,624	△4,078
繰延ヘッジ損益	△42	47
為替換算調整勘定	5,852	△605
退職給付に係る調整額	△62	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△27
その他の包括利益合計	8,367	△4,729
四半期包括利益	18,139	15,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,875	14,498
非支配株主に係る四半期包括利益	1,264	1,097

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、エヌ・ケー・エス株式会社の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

また、当第3四半期連結会計期間において、横河電子機器株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しています。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しています。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額（百万円）
英国	事業用資産	のれん	7,245
米国、カナダ	事業用資産	機械装置	49
		ソフトウェア	98
		のれん	1,122
		その他無形資産	453
東京都品川区	売却予定資産	土地	164
合計			9,134

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。また、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしています。

事業用資産については、英国の連結子会社であるKBC Advanced Technologies Limited及び、米国の連結子会社であるIndustrial Evolution, Inc. の株式取得時に計上したのれん等について、各社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

また、売却予定資産については、売却方針を決定したことに伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

事業用資産及び売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	12,510百万円	12,018百万円
のれんの償却額	1,422	649

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,340	12.50	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	4,008	15.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,008	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	4,004	15.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	263,659	16,095	14,266	294,020	—	294,020
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	263,659	16,095	14,266	294,020	—	294,020
セグメント利益又は損失(△)	19,265	1,621	△337	20,550	—	20,550

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「制御」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,134百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「制御」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しています。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては8,367百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	265,654	16,107	13,518	295,280	—	295,280
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	265,654	16,107	13,518	295,280	—	295,280
セグメント利益又は損失(△)	24,756	1,299	△938	25,117	—	25,117

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2018年12月21日に、当社の連結子会社である横河電子機器株式会社について、当社が保有する同社株式のすべてを、檜垣産業株式会社に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 横河電子機器株式会社

事業内容 航海機器、航空燃焼機器、環境計測機器等の開発・製造・販売など

② 分離先企業の名称

檜垣産業株式会社

③ 事業分離を行った主な理由

横河電子機器株式会社は1960年10月に設立され、航海機器、航空燃焼機器、環境計測機器等の開発・製造・販売などの事業に携わってきました。

譲渡先となる檜垣産業株式会社は、鋼材及び船舶資材販売、機械整備業等をはじめとするさまざまな事業に携わる企業です。

当社と将来の成長に対する考えが一致したため、当社が保有する横河電子機器株式会社の全株式を檜垣産業株式会社へ譲渡しました。

④ 事業分離日

2018年12月21日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,804百万円

② 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

流動資産	9,402百万円
固定資産	3,087
資産合計	12,489
流動負債	7,785
固定負債	32
負債合計	7,817

③ 会計処理

連結上の譲渡持分に係る帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として、特別利益に計上しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

航機その他事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 8,266百万円

営業利益 340百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	32円50銭	71円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	8,685	19,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	8,685	19,060
普通株式の期中平均株式数 (株)	267,221,815	267,033,032

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額……………4,004百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月7日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月5日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。